



# 議会だより

平成31年2月1日発行  
 発行 青森県上北郡横浜町議会  
 〒039-4145  
 青森県上北郡横浜町字寺下35  
 電話 (0175) 78-2111  
 F A X (0175) 78-2118  
 編集 議会広報編集委員会

## 新春郷土芸能発表会



撮影日：平成31年1月13日

● 第4回定例町議会 ..... P 2  
 審議した主な内容

● 一般質問 4人登壇 ..... P 4  
 (橋本円議員・小川和男議員・野坂浩二議員・沖津正博議員)

● 第3回臨時町議会 ..... P 7  
 審議した主な内容

# 平成30年 第4回定例町議会

12月定例町議会は、12月7日(金)から12月11日(火)までの5日間慎重審議いたしました。

初日に町長の提案理由の説明があり、平成30年度補正予算、横浜町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案など、条例案4件、組合規約の変更1件、人事案件1件、工事請負契約の一部変更2件、補正予算案5件、合計13案件を審議し、原案のとおり承認、可決しました。

一般質問には、橋本円議員、小川和男議員、野坂浩二議員、沖津正博議員の4人が登壇し、横浜町のごみ問題について、農業経営・耕作者の減少と遊休農地が増加している現状について、当町における保険努力支援制度の取り組みについて、農家の担い手支援策についてなど多方面にわたり論戦を展開しました。

## 審議した主な内容

### 議案審議 (全議案原案可決)

◎横浜町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

青森県人事委員会からの職員の給与等に関する報告及び勧告に基づき、職員の給料月額並びに勤勉手当の額等を改定するため提案するものです。

◎横浜町特別職の職員の給与支給条例の一部を改正する条例

一般職の職員等の給与改定に伴い、町長等の期末手当の支給割合を改めるため提案するものです。

◎横浜町議会議員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員等の給与改定に伴い、町議会議員の期末手当の支給割合を

改めるため提案するものです。

◎横浜町消防団条例の一部を改正する条例

横浜町消防団員の費用弁償を改正するため提案するものです。

◎北部上北広域事務組合規約の変更について

北部上北広域事務組合特別養護老人ホーム「野辺地ホーム」を民間へ委譲することにより、構成団体に共同処理する事務に変更が生じたため同組合規約の一部を変更することについて、組合を組織する構成町村と協議する必要が生じたので、地方自治法第286条第1項及び同法第290条の規定により、議会の議決を要するため提案するものです。

◎工事請負契約の一部変更について  
平成30年7月27日付で本契約を締結した公建水第2号町道鶏沢有畑線稲荷橋架替工事について、

工事請負契約の一部を変更する契約を変更する契約を締結したので、横浜町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により提案するものです。

### 工事名

町道鶏沢有畑線稲荷橋架替工事

### 工事金額

変更前 55,944,000円  
変更後 56,575,800円

### 契約の相手方

12 横浜町字苗代川目42番地 株式会社 東星建設 代表取締役 秋田 直人

◎工事請負契約の一部変更について

平成30年7月27日付けで本契約を締結した町機強第1268号横浜町地区（百目木漁港）漁港施設機能強化工事について、工事請負契約の一部を変更する契約を締結したいので、横浜町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により提案するものです。

工事名

横浜町地区（百目木漁港）漁港施設機能強化工事

工事金額

変更前 149,040,000  
 変更後 151,416,000

契約の相手方

12 横浜町字苗代川目42番地  
 株式会社 東星建設  
 代表取締役 秋田直人

人事案件

◎横浜町固定資産評価審査委員会委員選任について

横浜町固定資産評価審査委員会委員に次の者を選任したいので地方自治法第423条第3項の規定により町議会の同意を求めます。

任期

平成31年1月1日から平成33年12月31日まで

委員

木村 勉 氏  
 飯田 敏夫 氏  
 森川 三善 氏



《平成30年度 補正予算》

◎一般会計

歳入歳出それぞれ3,869万円を追加し、予算総額を45億9,449万3千円とする。

\*歳入\* (主なもの)

- ・民生費県負担金 1,078万7千円増額
- ・国保保険基盤安定負担金 225万7千円増額
- ・総務費県補助金 650万円減額
- ・財政調整基金繰入金 1,635万1千円増額

\*歳出\* (主なもの)

- ・原子力防災対策事業費 650万円減額
- ・子どものための教育・保育給付費 372万円増額
- ・砂浜コテージ・センターハウス管理運営費 181万円減額
- ・道路除雪費 1,736万円増額

◎特別会計

・国民健康保険特別会計

歳入歳出それぞれ3,022万1千円を追加し、予算総額を7億2,196万円とする。

・介護保険特別会計

歳入歳出それぞれ84万8千円を追加し、予算総額を7億7,093万円とする。

・後期高齢者医療特別会計

歳入歳出それぞれ497万7千円を追加し、予算総額を6,211万5千円とする。

・水道事業会計

第3条予算「収益的収入及び支出」収入 補正はありません  
 〃 支出 総経費12万4千円増額



## 一般質問



橋本 円 議員

### 質問1 横浜町のゴミ問題につ いて

今年の7月1日に町政施行60周年式典の中で、小学生児童による海岸清掃のボランティア活動を増やしてほしいとか、地域を綺麗にしてほしいとの提言が発表されました。

海岸清掃は、30年程前は、陸奥湾全域で行っていました。今ではむつ市浜奥内地区、野辺地海岸、青森海岸、中泊地区の各地で行っているそうです。横浜町としては、これからも継続してほしいと思います。

今まで続けてきた海岸清

掃ですが、昔と違い高齢化が進み各町内でも人数が少なくなってきたと思います。にも関わらず、ゴミを拾う範囲は変わりません。

このことから、ボランティアを募集してみてもいいかがでしょうか。予算も掛かると思いますが高齢化が進み、横浜町を担う子どもたちの気持ちも考えて、何とか清掃活動を進めてもらいたいと思いますので町長の考えをお聞かせください。

### 答弁(町長)

#### 将来を担う子ども達の環境保全意識が高まる活動を実施しよう

今年6月に「むつ湾フォーラム」がむつ市で開催されました。当町を含め、その時参加した陸奥湾沿岸8市町村長が、圏域の環境、経済、観光団体等が一体となって保全活動を推進し、産業・観光振興に取り組みでいくことを宣言いたしました。

この取り組みの一環とし

て、来年度横浜町において、環境保全体験活動を計画しており、陸奥湾沿岸8市町村の小学生等を対象に海岸のゴミ清掃作業を予定しております。

将来を担う子ども達の環境保全意識が高まる活動を実施していく予定であり、一般ボランティアと協力して事業展開していく計画です。

### 質問2

#### シルバー人材センターについて

31年度より開所予定しているシルバー人材センターですが、会議・研修等も終わり相当者詰まり、後は開所を待つばかりです。

シルバー人材センターを開設するにあたり、社会福祉協議会へどのように補助金を出すのか。

また、会員は何名ほど予定しているのかお伺いします。

### 答弁(町長)

#### 人件費と車両費、事務費を補助金として考え、20名程の会員でスタートしたい

シルバー人材センターの運営費につきましては、主な収入は発注者からの事業収入と町からの補助金であります。事務費を差し引いた金額が会員への配分金として支払われるため、職員の人件費と車両費、事務費等を町補助金として考えております。

また、設立当初の会員数は、現在町社会福祉協議会への補助事業で実施しております。「町軽度生活援助事業」の有償ボランティアの登録者と開設に向けての会員募集による登録者の20名程の会員でスタートしてまいります。



## 一般質問



小川 和男 議員

### 質問1 農業経営・耕作者の減少と遊休農地が増加している現状について

菜の花の町よこはまとしては今後の菜種作付け農家の採算見込と将来性、また、菜の花フェスティバルの実行継続は可能なのか、町として作付面積を確保するための対策をお伺いします。

また、畜産業の発展と経営安定のため、町営牧場の開設を町主体の一施設として設置できないのか考えをお聞かせください。

漁業者から排出されるホタテの残渣の処理についてはこのままで良いのか、町



民からの苦情も理解するところであります。今後の処理方法、方針についてお伺いします。

#### 答弁(町長)

### 町の基幹産業である第一産業の振興に努めたい

菜の花は「まちづくり」のシンボルとして位置付けられており、菜の花フェスティバルの開催及び加工商品の販売によって地域の活性化が図られているとともに、馬鈴薯との輪作体系が確立されていることから、今後も作付面積を維持し農家所得の向上の施策を講じてまいりたいと思っております。

畜産につきましては、以前は大豆田共同放牧利用組合が長年にわたり放牧してこられ、今年度から横浜町和牛生産改良組合が放牧されているところであり、町と致しましては引き続き維持管理をお願いするところであります。

ホタテ残渣につきまして

は、現在は仮置き場に搬入し減塩・減量させてから産廃業者に処理を委託している現状であります。しかしながら、処理費用が多額になり漁業者の負担が大きいところでもあります。今後の対策といたしまして、洋上ホタテガイ洗浄機を運用することで残渣を陸揚げしないことにより、残渣処理費用の削減に繋がるため洗浄機の導入を推進するところでもあります。

今後とも必要に応じて適切で効果的な補助を検討するなど、町の基幹産業である第一産業の振興に努めてまいれる所存でございます。

#### 質問2

### 電源立地地域対策交付金の直接還元について

電源立地地域対策交付金を町民に直接還元することはできないのか。この事は町民からの切実な声であり願ってもあります。是非実行されますようご検討をお願いしたい。

#### 答弁(町長)

### 電源立地地域対策交付金を有効に活用し、さらに住民サービスの向上を図っていききたい

町の財政状況は、地方交付税が年々減少し、財政力指数もいまだに低い状況でありますので、電源立地地域対策交付金をこれまでと同様に町事業に充当し、有効に活用することにより、さらに住民サービスの向上を図ってまいりたいと考えております。

#### 質問3

### 旧小・中学校の今後の活用について

平成28年から32年度において過疎地域自立促進特別事業計画のもと、有畑小学校、大豆田小学校、横浜第二中学校の解体工事が計画されております。まだまだ何かに利用できないのか。企業への参入・誘致を積極的にを行い有効活用していただく考えはないのかお伺い

します。

#### 答弁(町長)

### 旧学校施設については有効利用することは困難

解体予定の旧学校施設については、耐震基準を満たさないことから有効利用することは困難であると認識しております。

このことから、解体予定の施設を企業へ利用させることについても考えておりませんので、よろしくお願ひ申し上げます。

#### 質問4

### 子ども達の学力向上のための取り組みと成果、いじめ問題について

小学校・中学校ともに統合がなされ新しい教育環境のもと、児童・生徒のみなさんは健やかな学校生活を過ごしていることと思えます。子どもたちの学力向上のための取り組みとその成果を教えてください。また、いじめ等の問題は

ないのか、万が一いじめ等の問題が発生した時の対処と解決策についてお伺いします。

#### 答弁(町長)

### 家庭、地域と連携した教育環境づくりに向け取り組みしていきたい

国が行う全国学力・学習状況調査の平成29年度結果では、小学校の国語Aと算数Aの基礎的学力は全国平均点並ですが、国語Bと算数Bの応用的学力は全国平均を下回る結果となっております。また、中学校については国語A B、数学A Bとも全国平均を上回っており、高校入試の県の集計では上北管内で上位の成績となっております。

中学の英検では高校卒業時に目標とされる2級1名、準2級2名合格するなど優秀な成果が出ています。

児童生徒の学力向上に向けては、発達段階に応じて学習意欲や学習習慣を身につけさせるよう、学校での

的確な指導、家庭の協力的な総合的な対応が必要と考えています。

いじめ問題については、小学校のいじめ指導報告件数は1件で、中学校では報告件数なしでした。そのうち、重大事態の発生件数もなしです。

対策としまして、軽度のものも早期発見と早期対応が大事だと考えていますので、重大事態が発生しないよう、学校だけでなく、家庭や地域と連携して対応していきたいと考えております。

今後とも学校、家庭、地域と連携した教育環境づくりに向け取り組んでいきたいと考えております。



## 一般質問



野坂 浩二 議員

### 質問1 当町における保険者努力支援制度の取り組みについて

2015年5月に成立した「医療保険制度改革関連法」により、医療費適正化の取り組みに成果を上げた保険者（自治体）を評価し実績に応じた財政措置（交付金）を行う「保険者努力支援制度」が創設されました。

県内で2番目に高いとされる横浜町の国保税を下げるため、しいては、県内でも下位に位置している平均寿命をのばすためにもこの保険者努力支援制度に大い

に力を入れなければならぬと考えていますが、町長の考えをお伺いしたいと思います。

また、今年度の評価結果に対する要因、来年度の取り組みについて考えがあればお聞きしたいと思います。

### 答弁(町長)

#### 少しでも国保税の軽減につながるよう努力していく

この保険者努力支援制度の平成30年度評価点等速報値が県の会議や新聞等で公表され、当町は県平均よりも低くワースト5位という結果でした。

1人当たりの交付額についても、当町は2,396円となり、県内1位のつがる市とは約2倍近い開きがありました。

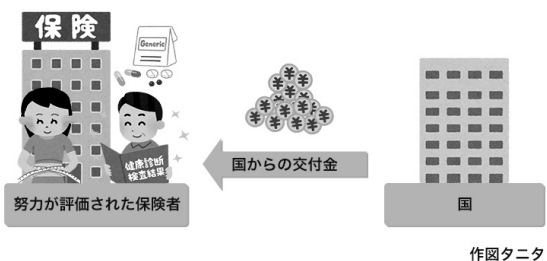
当町においては、受診勧奨や健診後の指導などを実施しておりますが、評価項目によっては、基準となる取り組みをすべて実施しないと得点につながらず、無

得点になったことが、低い点数結果の要因となっております。

来年度以降については、「健診関係の事業」、「糖尿病等の重症化予防に関する事業」等の実施内容を見直しし、町民の健康増進や意識の向上、医療費の適正化がますます図れるよう推進していく計画であります。

この保険者努力支援制度をうまく活用し、交付金に反映させて少しでも国保税の軽減につながるよう努力していく予定であります。

### 保険者努力支援制度のイメージ



## 一般質問



沖津 正博 議員

### 質問1 農家の担い手支援策を求める

農林水産省が行う農業次世代人材投資事業は、不安定な就農直後に年間最大で150万円、最長5年間、経営を支援する制度であり、町でも7名の方が利用されていると伺っております。多くの市町村で農業担い手への独自の支援策を繰り広げています。

担い手支援は、資金だけでなく、農地取得や生産技術、整備・機能取得、販路や経営技術、居住環境の整備などが必要です。農業ビジョンにおける担い手確保

契約と現状はどのようなようになっていたのか。担い手支援に思い切った独自策を設けるべきと思うがどうか。

### 答弁(町長)

**担い手と密な連絡をとり、不安や疑問を解消し、県民局・農業委員会・農協と連携した支援を行っていく**

平成16年度に設置された横浜町地域農業再生協議会が主体となり、担い手の育成・確保の他、地域農業の振興に努めてきたところであります。

農業次世代人材投資事業につきましても、現在7名の方が利用され農業経営に頑張っているところであります。

また、現在個人1名、夫婦1組が本事業の活用について相談に来ており、利用可能になるよう協議及び指導をしているところであります。担い手支援のための独自策につきましては、現在のところ国の事業対象にならなかつた方はいません

が、今年度から予算化した横浜町農業用機械等導入支援事業を出来る限り継続するとともに、人・農地プランに位置づけ、各種支援事業の活用を図り、担い手の育成確保のために、担い手と密な連絡をとり不安や疑問を解消し県民局・農業委員会・農協と連携した支援を行っていく所存です。

### 質問2

**森林破壊につながるメガソーラー計画は見直すべき**

先般の新聞記事にソーラー発電が「大流行」しているものの、規制がないためトラブルも多発しており、行政は規制や予防対策をとるべき記事が掲載されていきました。

町はすでにメガソーラー計画に合意し、地上権設定契約も終え、最大の地権者であり、町民への説明責任もあるわけですが、環境や景観について事業者や県任せにせず調査検討し、町民

にも事前説明するべきではないか伺います。

事業計画は当初の予定の面積確保が困難であり、また送電線の負担金など様々な面で採算性に苦慮しているとのこと。事業が確定してからでは地元の要求がどの程度反映されるのか、果たして実現できるのかなど町民の危惧も強まっています。町は計画の撤回も含めた見直しをするべきではないか伺います。

### 答弁(町長)

**電源接続案件募集プロセス等今後の動向を見つつ、必要に応じて説明等を行っていききたい**

環境影響調査については、環境影響評価を行うこととなっており、太陽光発電については、国による基準がなく、県の環境影響評価条例に基づいて手続きを行うこととなっております。

環境影響評価の際には、事業者からの住民への説明

や県の審査会及び町の意見も反映されることとされており、町としては、しっかりと環境に対する影響などの意見を述べていく考えであります。

ソーラーパーク事業については、現在広域機関による「東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセス」が開始され、入札により優先系統連系希望者が決定し、その後再接続の検討がなされ平成31年4月頃にプロセスの結果が公表される予定となっております。

本事業は、横浜町再生可能エネルギー推進協議会で検討が図られ、横浜町再生可能エネルギー基本計画に位置付けられたうえで進めていくことになっており、電源接続案件募集プロセス等今後の動向を見つつ、必要に応じて説明等を行っていききたいと考えております。

## 臨時町議会

臨時議会が10月22日に開催され、1案件を審議し、原案のとおり可決されました。

### 審議した内容

◎工事請負契約の締結について

平成30年10月11日入札の結果、落札者が決定したので平成30年10月12日付で仮契約を締結した公建第1号旧給食センター等解体工事について、横浜町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により提案するものです。

### 工事名

旧給食センター等解体工事

### 工事金額

86,184,000円

### 契約の相手方

横浜町字百目木92番地3  
株式会社 小川ボーリング建設工業  
代表取締役 小川和一



請  
願

・伝統的な牛飼い方式（夏山冬里）を継続し、横浜町の牧歌的風景の維持・保存のための助成金をお願い

提出者… 上北郡横浜町字中畑27番地2

横浜町和牛生産改良組合

組合長 秋田陽一

紹介議員… 小川和男 議員 秋田誠二 議員

橋本 円 議員 石橋勝大 議員

野坂浩二 議員 飯田弘志 議員

沖津正博 議員 澤谷松大 議員

秋田雅敏 議員

（採  
択）



横浜小学校の生徒34名が議会を傍聴しました



横浜町消防出初式での議長挨拶

《議員活動報告》

11月19日（月）

\* 全員協議会

(1) 仮称横浜町保健・児童セン  
ター整備事業(案)について

(2) 役場庁舎耐震補強工事進捗  
状況について

(3) その他

11月27日（火）

\* 総務教育常任委員会

11月28日（水）

\* 産業民生常任委員会

11月30日（金）

\* 議会運営委員会  
(第4回定例町議会)

12月7日（金）

\* 旧学校施設等視察

1月18日（金）

\* 広報編集委員会



議会を傍聴しませんか

町の動きを知るよい機会です。

多くの方が町政に関心を持ち、議会を傍聴することが議会活性化の一つです。

12月定例会の傍聴者は横浜小学校生徒等61人でした。次の定例会は3月1日～3月7日(第1回定例議会)

までの7日間の予定です。

なお、一般質問は3月4日の予定です。

みなさんの傍聴をお待ちしております。

(詳しくは議会事務局まで)

みなさんの声をお聞かせください

町民の皆さんに親しまれる紙面づくりを目指し、ご意見、ご要望(傍聴された方のご意見も合わせて)お待ちしております。

議会広報編集委員会  
TEL78-2111 内線430・431